

令和3年3月12日

八尾市議会議長
西田 尚美 様

総務常任委員長
越智 妙子

総務常任委員会 所管事務調査報告書

本委員会は去る令和2年6月22日の委員会において、6項目の所管事務調査事項を議決した。その後、「災害等発生時の避難所の現状とあり方について」「市の情報発信のあり方について」の2つの調査テーマを決定し、これまで調査を行ってきた。このたび、各テーマについて委員会として取りまとめを行ったため、最終報告を行う。

なお、今年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、「密」となる会議を極力さけ、執行部への現状確認を文書のやりとりで行うことや、委員間討議も書面で行うなど様々な工夫を行った。

調査の概要については、次のとおりである。

1 調査日

(1)総務常任委員会

令和3年3月12日 報告書等の確認

(2)総務常任委員協議会

令和2年6月22日 協議

令和3年1月29日 協議、委員間討議

(3)視察調査

令和3年1月29日 八尾市内の備蓄倉庫

2 調査概要

(i)「災害等発生時の避難所の現状とあり方について」

東日本大震災から10年が経過した現在、大規模災害に対する万全な備えが当然のものとして行政には求められている。大規模災害が発災した際に、被災者を安全な避難所に収容し、当面の居所を確保することにより市民の安全を確保するためにも万全な体制が必要である。また、コロナ禍において、避難所における感染症対策の視点も重要視される中、本市の避難所の現状について調査を行った。

当委員会では、まず、本市の現状を確認するため、執行部から関係資料の提出を受け調査を行った。また、市内の備蓄倉庫を視察調査し、現状を確認した。

(2) 「市の情報発信のあり方について」

市政情報の迅速かつ正確な発信は地方自治体に求められており、特に災害発生時に正確な情報を市民に確実に伝えることは、市民の生命と財産を守るためにも非常に重要である。当委員会では、執行部から関係資料の提出を受け調査を行った。

3 委員会で一致した意見

調査テーマについて委員会として以下のとおり求める。

(1) 「災害等発生時の避難所の現状とあり方について」

ア 避難所の感染症対策物資等の充実を図るとともに、各家庭における災害への備えを充実させるための啓発を進められたい。

イ コロナ禍において避難所における密を避けるためにも、備蓄物資は最小限とし、避難スペースを広く確保する必要がある。市域面積の利を生かし、市内に備蓄物資のストックヤードを確保し、その都度ニーズに応えた物資を避難所に迅速に届ける体制を整えられたい。

ウ 市の財政状況を鑑みて、特に国土強靱化関係予算を注視し、市民の安全・安心を守る施策についての更なる国費確保を検討されたい。

(2) 「市の情報発信のあり方について」

ア 情報通信機器に明るい市民に向けた情報発信を拡充しつつも、情報通信機器が不得手な市民にも多種多様な手段を活用し、確実に市政情報を届ける市民に優しい情報発信を行われたい。